



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 (TEL) 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 鈴木 隆嗣 配当支払開始予定日—
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,360,497	△1.6	1,318,554	17.0	1,307,197	16.6	668,728	10.7
28年3月期第3四半期	8,495,360	3.8	1,126,582	23.7	1,121,168	23.2	604,064	34.3

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 29年3月期第3四半期 588,306百万円 (12.3%) 28年3月期第3四半期 523,808百万円 (3.2%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	325.64	—
28年3月期第3四半期	286.43	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,024,242	11,278,532	8,883,338	42.3	4,365.38
28年3月期	21,035,931	11,240,082	8,833,806	42.0	4,214.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,410,000	△1.1	1,470,000	9.0	1,440,000	8.3	770,000	4.4	376.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）NTT DATA Services, L.L.C.、除外 1社 （社名）－
 詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	2,096,394,470株	28年3月期	2,096,394,470株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	61,440,547株	28年3月期	255,269株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	2,053,571,790株	28年3月期3Q	2,108,972,712株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び22ページをご覧ください。

当社は、平成29年2月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	475,000	△9.0	341,000	△11.2	337,000	△11.7	290,000	△56.5	円 銭 142.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 追加情報	18
(8) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第3四半期累計期間】	21
《予想の前提条件その他の関連する事項》	22

(別紙) 株式の状況(平成28年12月31日現在)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	84,954	83,605	△1,349	△1.6%
営業費用	73,688	70,419	△3,268	△4.4%
営業利益	11,266	13,186	1,920	17.0%
税引前四半期純利益	11,212	13,072	1,860	16.6%
当社に帰属する 四半期純利益	6,041	6,687	647	10.7%

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）において、NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、アメリカのカリフォルニア州教職員退職年金基金（CalSTRS）などからの受注を獲得しました。

また、グループ各社におけるサービス／オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んだほか、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

さらに上記の取り組みに加え、Dell Services部門の譲り受けに関して98%以上（譲り受け資産価額ベース）を完了し、その事業等を継承しました。本部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化をめざします。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進し、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が785万契約となりました。移動通信事業セグメントにおいては、子育て世代の家族を応援するサービスとして「ドコモ 子育て応援プログラム」の提供を開始しました。さらに、LTE対応のフィーチャーフォン発売に伴い「カケホーダイライトプラン（ケータイ）」及び「ケータイパック」の提供を開始するなど、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の拡充を進めたことなどにより、同プランの契約数が3,500万契約を突破するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、NTTグループのAI関連技術「corevoTM（コレボ）」を活用して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと店舗において商品情報を手軽にお客様のスマートフォンに提供する共同実験を開始しました。また、公益社団法人関西経済連合会とロボットとデジタルサイネージを組み合わせた観光案内ソリューションの実証実験を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆3,605億円(前年同期比1.6%減)、営業費用は7兆419億円(前年同期比4.4%減)となりました。営業利益は1兆3,186億円(前年同期比17.0%増)、税引前四半期純利益は1兆3,072億円(前年同期比16.6%増)、当社に帰属する四半期純利益は6,687億円(前年同期比10.7%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成29年3月期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	25,202	24,348	△854	△3.4%
営業費用	22,881	21,044	△1,837	△8.0%
営業利益	2,322	3,305	983	42.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、2兆4,348億円(前年同期比3.4%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化に加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響などにより、2兆1,044億円(前年同期比8.0%減)となりました。以上の結果、営業利益は、3,305億円(前年同期比42.3%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	19,259	19,903	644	3.3%
NTT東日本	10,666	11,078	411	3.9%
NTT西日本	8,593	8,825	233	2.7%
(再) コラボ光	4,691	7,854	3,163	67.4%
NTT東日本	3,077	4,846	1,769	57.5%
NTT西日本	1,615	3,008	1,394	86.3%
ひかり電話	17,374	17,655	281	1.6%
NTT東日本	9,123	9,311	189	2.1%
NTT西日本	8,252	8,344	92	1.1%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ライトプラス」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者から卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	16,755	15,706	△1,048	△6.3%
営業費用	15,932	15,519	△413	△2.6%
営業利益	822	187	△635	△77.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加があったものの、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響などにより、1兆5,706億円（前年同期比6.3%減）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などを進めたものの、海外子会社に関する営業権の減損損失を計上したことにより、1兆5,519億円（前年同期比2.6%減）となりました。以上の結果、営業利益は、187億円（前年同期比77.3%減）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,835	34,692	857	2.5%
営業費用	27,005	26,299	△706	△2.6%
営業利益	6,830	8,393	1,563	22.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、3兆4,692億円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みに加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響により、2兆6,299億円（前年同期比2.6%減）となりました。以上の結果、営業利益は、8,393億円（前年同期比22.9%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	70,964	73,588	2,624	3.7%
(再) カケホーダイ&パケあえる	29,704	35,198	5,494	18.5%
LTE (X i) サービス	38,679	42,671	3,992	10.3%
FOMAサービス	32,285	30,917	△1,368	△4.2%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (X i) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成29年3月期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	11,478	11,646	169	1.5%
営業費用	10,738	10,976	238	2.2%
営業利益	740	671	△70	△9.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、1兆1,646億円(前年同期比1.5%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加及びM&Aに関連した一時的な費用の影響などにより、1兆976億円(前年同期比2.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、671億円(前年同期比9.4%減)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成29年3月期第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,727	8,899	172	2.0%
営業費用	8,266	8,306	40	0.5%
営業利益	462	593	131	28.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、8,899億円(前年同期比2.0%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、8,306億円(前年同期比0.5%増)となりました。以上の結果、営業利益は、593億円(前年同期比28.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆7,158億円の収入となりました。前年同期比では、437億円(2.6%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆6,309億円の支出となりました。前年同期比では、2,975億円(22.3%)支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,929億円の支出となりました。前年同期比では、392億円(8.6%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,234億円(38.9%)減少し、6,648億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,721	17,158	437	2.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,334	△16,309	△2,975	△22.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,538	△4,929	△392	△8.6%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日発表の連結業績予想から変更はありません。連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

米国時間2016年11月2日にDell Services部門の譲り受けの98%以上（譲り受け資産価額ベース）が完了し、その事業等を承継しました。これにより、新たにNTT DATA Services, L.L.C.が当社の特定子会社に該当することとなり、当四半期連結累計期間より、連結の範囲に含まれております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス御である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の減価償却費は185,322百万円及び58,659百万円減少しています。また、当社に帰属する四半期純利益、1株当たり当社に帰属する四半期純利益は、それぞれ101,854百万円及び31,037百万円、49.60円及び15.24円増加しています。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施していません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,088,275	664,835	△423,440
短期投資	33,076	76,430	43,354
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,819,785	86,669
貸倒引当金	△45,236	△51,995	△6,759
未収入金	473,192	513,836	40,644
棚卸資産	414,581	436,893	22,312
前払費用及びその他の流動資産	469,529	669,999	200,470
繰延税金資産	260,446	229,758	△30,688
流動資産合計	5,426,979	5,359,541	△67,438
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,586,812	11,339,964	△246,848
電気通信線路設備	15,870,097	15,991,347	121,250
建物及び構築物	6,069,437	6,125,882	56,445
機械、工具及び備品	1,996,898	2,026,534	29,636
土地	1,273,209	1,283,818	10,609
建設仮勘定	382,196	442,097	59,901
小計	37,178,649	37,209,642	30,993
減価償却累計額	△27,626,728	△27,666,193	△39,465
有形固定資産合計	9,551,921	9,543,449	△8,472
投資及びその他の資産			
関連会社投資	515,716	480,591	△35,125
市場性のある有価証券及びその他の 投資	474,247	485,769	11,522
営業権	1,229,208	1,279,042	49,834
ソフトウェア	1,212,482	1,182,624	△29,858
その他の無形資産	391,977	450,737	58,760
その他の資産	1,486,840	1,481,073	△5,767
繰延税金資産	746,561	761,416	14,855
投資及びその他の資産合計	6,057,031	6,121,252	64,221
資産合計	21,035,931	21,024,242	△11,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	129,656	361,739	232,083
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	680,010	203,233
買掛金	1,572,797	1,220,203	△352,594
短期リース債務	14,711	15,081	370
未払人件費	430,248	387,734	△42,514
未払法人税等	249,356	143,625	△105,731
未払消費税等	83,481	100,796	17,315
前受金	290,132	317,402	27,270
預り金	62,307	298,464	236,157
その他の流動負債	431,663	431,511	△152
流動負債合計	3,741,128	3,956,565	215,437
固定負債			
長期借入債務	3,546,203	3,249,438	△296,765
長期リース債務	27,630	25,606	△2,024
未払退職年金費用	1,688,611	1,726,582	37,971
ポイントプログラム引当金	89,003	85,438	△3,565
繰延税金負債	166,547	164,794	△1,753
その他の固定負債	491,630	480,596	△11,034
固定負債合計	6,009,624	5,732,454	△277,170
償還可能非支配持分	45,097	56,691	11,594
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,879,560	2,868,399	△11,161
利益剰余金	5,074,234	5,494,755	420,521
その他の包括利益(△損失) 累積額	△57,055	△138,931	△81,876
自己株式	△883	△278,835	△277,952
株主資本合計	8,833,806	8,883,338	49,532
非支配持分	2,406,276	2,395,194	△11,082
資本合計	11,240,082	11,278,532	38,450
負債及び資本合計	21,035,931	21,024,242	△11,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	994,477	919,161	△75,316
移動音声関連収入	624,583	651,378	26,795
IP系・パケット通信収入	2,819,532	2,842,376	22,844
通信端末機器販売収入	725,765	650,100	△75,665
システムインテグレーション収入	2,212,240	2,123,736	△88,504
その他の営業収入	1,118,763	1,173,746	54,983
営業収益合計	8,495,360	8,360,497	△134,863
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,733,371	1,751,417	18,046
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	699,493	654,772	△44,721
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,577,673	1,496,570	△81,103
減価償却費	1,317,130	1,082,890	△234,240
減損損失			
営業権	—	53,294	53,294
その他	6,001	12,698	6,697
販売費及び一般管理費	2,035,110	1,990,302	△44,808
営業費用合計	7,368,778	7,041,943	△326,835
営業利益	1,126,582	1,318,554	191,972
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△32,759	△28,168	4,591
受取利息	13,253	13,176	△77
その他、純額	14,092	3,635	△10,457
営業外損益合計	△5,414	△11,357	△5,943
税引前四半期純利益	1,121,168	1,307,197	186,029
法人税等	316,102	424,841	108,739
当年度分	361,071	369,479	8,408
繰延税額	△44,969	55,362	100,331
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	805,066	882,356	77,290
持分法による投資利益(△損失)	6,160	14,247	8,087
四半期純利益	811,226	896,603	85,377
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	207,162	227,875	20,713
当社に帰属する四半期純利益	604,064	668,728	64,664
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,108,972,712	2,053,571,790	
当社に帰属する四半期純利益(円)	286.43	325.64	

* 前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	811,226	896,603	85,377
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	△21,679	1,117	22,796
未実現デリバティブ評価損益	△2,714	△2,415	299
外貨換算調整額	△70,289	△97,527	△27,238
年金債務調整額	796	8,173	7,377
その他の包括利益(△損失)合計	△93,886	△90,652	3,234
四半期包括利益(△損失)合計	717,340	805,951	88,611
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	193,532	217,645	24,113
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	523,808	588,306	64,498

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	326,908	299,845	△27,063
移動音声関連収入	216,851	221,774	4,923
IP系・パケット通信収入	944,229	941,008	△3,221
通信端末機器販売収入	261,967	227,026	△34,941
システムインテグレーション収入	774,941	726,665	△48,276
その他の営業収入	381,506	419,851	38,345
営業収益合計	2,906,402	2,836,169	△70,233
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	584,265	598,020	13,755
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	268,380	248,331	△20,049
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	543,197	510,321	△32,876
減価償却費	445,491	366,417	△79,074
減損損失			
営業権	—	48,823	48,823
その他	2,370	2,501	131
販売費及び一般管理費	669,581	669,686	105
営業費用合計	2,513,284	2,444,099	△69,185
営業利益	393,118	392,070	△1,048
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,695	△8,388	2,307
受取利息	4,516	4,555	39
その他、純額	16,810	22,055	5,245
営業外損益合計	10,631	18,222	7,591
税引前四半期純利益	403,749	410,292	6,543
法人税等	88,797	143,397	54,600
当年度分	121,805	122,801	996
繰延税額	△33,008	20,596	53,604
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	314,952	266,895	△48,057
持分法による投資利益(△損失)	△1,352	4,182	5,534
四半期純利益	313,600	271,077	△42,523
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	86,855	78,445	△8,410
当社に帰属する四半期純利益	226,745	192,632	△34,113
1株当たり情報：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,096,267,098	2,036,936,296	
当社に帰属する四半期純利益(円)	108.17	94.57	

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	313,600	271,077	△42,523
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	2,477	19,419	16,942
未実現デリバティブ評価損益	△1,865	△406	1,459
外貨換算調整額	△38,129	81,346	119,475
年金債務調整額	△311	2,361	2,672
その他の包括利益(△損失)合計	△37,828	102,720	140,548
四半期包括利益(△損失)合計	275,772	373,797	98,025
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	80,919	104,680	23,761
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	194,853	269,117	74,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間
	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	811,226	896,603	85,377
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,317,130	1,082,890	△234,240
減損損失	6,001	65,992	59,991
繰延税額	△44,969	55,362	100,331
固定資産除却損	51,667	52,359	692
固定資産売却益	△10,734	△15,488	△4,754
持分法による投資(△利益)損失	△6,160	△14,247	△8,087
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△124,105	△73,928	50,177
棚卸資産の(△増加)減少額	△109,244	△48,648	60,596
その他の流動資産の(△増加)減少額	△82,661	△141,477	△58,816
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△272,498	△232,575	39,923
未払消費税等の増加(△減少)額	△42,449	19,917	62,366
前受金の増加(△減少)額	46,444	39,665	△6,779
未払法人税等の増加(△減少)額	59,632	△111,666	△171,298
その他の流動負債の増加(△減少)額	41,649	34,197	△7,452
未払退職年金費用の増加(△減少)額	45,775	38,421	△7,354
その他の固定負債の増加(△減少)額	△13,680	14,007	27,687
その他	△963	54,387	55,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,061	1,715,771	43,710

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△935,828	△963,526	△27,698
無形固定資産の取得による支出	△267,884	△289,330	△21,446
有形固定資産の売却による収入	37,295	24,531	△12,764
長期投資による支出	△41,404	△37,325	4,079
長期投資の売却及び償還による収入	46,312	47,739	1,427
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△119,632	△318,334	△198,702
短期投資による支出	△18,380	△135,628	△117,248
短期投資の償還による収入	17,542	92,695	75,153
その他	△51,453	△51,735	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,432	△1,630,913	△297,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	365,932	159,613	△206,319
長期借入債務の返済による支出	△371,625	△271,613	100,012
短期借入債務の増加による収入	3,512,490	3,499,192	△13,298
短期借入債務の返済による支出	△3,609,513	△3,269,802	339,711
配当金の支払額	△200,182	△247,993	△47,811
自己株式の売却及び取得(純額)	△93,871	△278,028	△184,157
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△7,710	△155,124	△147,414
その他	△49,313	70,810	120,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,792	△492,945	△39,153
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	△12,715	△11,147
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△116,731	△420,802	△304,071
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275	239,101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加(△減少)額	2,028	△2,638	△4,666
現預金及び現金同等物の四半期末残高	734,471	664,835	△69,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	増減(△)
地域通信事業 外部顧客に対するもの	2,154,156	2,019,725	△134,431
セグメント間取引	366,079	415,117	49,038
小計	2,520,235	2,434,842	△85,393
長距離・国際通信事業 外部顧客に対するもの	1,612,558	1,500,011	△112,547
セグメント間取引	62,892	70,630	7,738
小計	1,675,450	1,570,641	△104,809
移動通信事業 外部顧客に対するもの	3,350,876	3,432,054	81,178
セグメント間取引	32,625	37,194	4,569
小計	3,383,501	3,469,248	85,747
データ通信事業 外部顧客に対するもの	1,076,347	1,088,781	12,434
セグメント間取引	71,441	75,857	4,416
小計	1,147,788	1,164,638	16,850
その他の事業 外部顧客に対するもの	301,423	319,926	18,503
セグメント間取引	571,319	569,995	△1,324
小計	872,742	889,921	17,179
セグメント間取引消去	△1,104,356	△1,168,793	△64,437
合計	8,495,360	8,360,497	△134,863

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	増減(△)
セグメント利益			
地域通信事業	232,179	330,463	98,284
長距離・国際通信事業	82,225	18,696	△63,529
移動通信事業	683,021	839,336	156,315
データ通信事業	74,032	67,063	△6,969
その他の事業	46,164	59,310	13,146
合計	1,117,621	1,314,868	197,247
セグメント間取引消去	8,961	3,686	△5,275
営業利益	1,126,582	1,318,554	191,972

【第3四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	713,006	667,608	△45,398
セグメント間取引	126,659	146,801	20,142
小計	839,665	814,409	△25,256
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	555,991	504,408	△51,583
セグメント間取引	22,219	27,388	5,169
小計	578,210	531,796	△46,414
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,157,153	1,167,597	10,444
セグメント間取引	11,320	13,615	2,295
小計	1,168,473	1,181,212	12,739
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	375,703	375,191	△512
セグメント間取引	26,372	27,391	1,019
小計	402,075	402,582	507
その他の事業			
外部顧客に対するもの	104,549	121,365	16,816
セグメント間取引	200,433	200,948	515
小計	304,982	322,313	17,331
セグメント間取引消去	△387,003	△416,143	△29,140
合計	2,906,402	2,836,169	△70,233

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	77,568	98,216	20,648
長距離・国際通信事業	34,625	△23,484	△58,109
移動通信事業	221,855	255,598	33,743
データ通信事業	35,847	31,175	△4,672
その他の事業	18,529	29,619	11,090
合計	388,424	391,124	2,700
セグメント間取引消去	4,694	946	△3,748
営業利益	393,118	392,070	△1,048

「2(3)会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で66,632百万円、「長距離・国際通信事業」で5,788百万円、「移動通信事業」で109,236百万円、「その他の事業」で3,977百万円増加し、「データ通信事業」で311百万円減少しております。なお、「合計」で185,322百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で15,411百万円、「長距離・国際通信事業」で1,434百万円、「移動通信事業」で39,806百万円、「データ通信事業」で218百万円、「その他の事業」で1,790百万円、「合計」で58,659百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,225	60	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

② 自己株式に関する事項

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月に普通株式2,120,700株を10,442百万円で取得しております。

また、平成29年1月に普通株式7,861,900株を39,558百万円で取得しております。

(7) 追加情報

営業権の減損

長距離・国際通信事業セグメントに帰属する営業権のうち、Dimension Dataの営業権について減損テストを実施した結果、当第3四半期連結累計期間において減損処理を実施することとしました。これにより、連結損益計算書上の減損損失—営業権に48,823百万円の損失を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定しております。

(8) 後発事象

当社における自己株式の取得については、(6)②に記載しております。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	1,700
売掛金	1,573	541
貯蔵品	337	291
関係会社預け金	177,796	—
その他	371,541	489,346
流動資産合計	551,369	491,879
固定資産		
有形固定資産	150,044	142,606
無形固定資産	16,609	12,681
投資その他の資産		
関係会社株式	5,083,451	5,069,680
関係会社長期貸付金	1,211,416	1,080,894
その他	39,171	37,403
投資その他の資産合計	6,334,039	6,187,977
固定資産合計	6,500,693	6,343,266
資産合計	7,052,062	6,835,145

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709	36
1年内償還予定の社債	170,000	229,722
1年内返済予定の長期借入金	106,600	218,600
短期借入金	—	3,243
未払法人税等	601	17,745
関係会社預り金	54,113	74,130
その他	24,669	33,740
流動負債合計	356,693	577,218
固定負債		
社債	686,391	556,706
長期借入金	1,205,874	1,075,074
関係会社長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	31,233	32,833
資産除去債務	1,405	1,426
その他	2,540	3,599
固定負債合計	1,977,445	1,769,639
負債合計	2,334,138	2,346,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,108,698	1,157,723
自己株式	△883	△278,835
株主資本合計	4,718,591	4,489,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△666	△1,376
評価・換算差額等合計	△666	△1,376
純資産合計	4,717,924	4,488,287
負債純資産合計	7,052,062	6,835,145

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	386,749	440,604
営業費用	93,074	91,364
営業利益	293,675	349,239
営業外収益		
受取利息	11,702	9,453
物件貸付料	7,894	7,826
雑収入	890	829
営業外収益合計	20,487	18,108
営業外費用		
支払利息	9,594	8,897
社債利息	9,358	7,538
雑支出	4,008	4,921
営業外費用合計	22,960	21,356
経常利益	291,202	345,990
特別損失	—	48,310
税引前四半期純利益	291,202	297,680
法人税等	748	661
四半期純利益	290,454	297,018
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	288,733	343,634
グループ経営運営収入	13,876	15,798
基盤的研究開発収入	76,499	74,999

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成28年12月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
	4	261	70	5,562	1,512	751	680,540	688,700	—
所有株式数（単元）	6,791,445	3,609,154	79,990	238,572	6,486,588	8,747	3,722,781	20,937,277	2,666,770
割合	32.44%	17.24%	0.38%	1.14%	30.98%	0.04%	17.78%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ614,411単元および47株含まれております。なお、自己株式61,441,147株は株主名簿上の株式数であり、平成28年12月31日現在の実質的な所有株式数は、61,440,547株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,393人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	573	256	1,318	2,038	57,864	82,360	544,291	688,700	—
割合	0.08%	0.04%	0.19%	0.30%	8.40%	11.96%	79.03%	100.00%	—
所有株式数（単元）	17,557,394	183,123	264,119	131,027	918,123	544,455	1,339,036	20,937,277	2,666,770
割合	83.86%	0.87%	1.26%	0.63%	4.39%	2.60%	6.40%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ614,411単元および47株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	679,123	32.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	85,595	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	62,597	2.99
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	42,166	2.01
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	28,771	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,169	1.25
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラストカンパニー	24,482	1.17
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラストカンパニー 505202	20,373	0.97
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385632	19,522	0.93
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エスエーエヌブイ 10	17,309	0.83
計	1,006,110	47.99

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式61,440,547株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式を含めて計算しています。